

評価対象

事務事業名	資金管理	開始年度	平成 14 年度
所属	会計室資金管理担当	種別	—
所管課長	会計室会計室長		
基本政策	—		
政策名	(31) 経営力を強化し、諸施策を着実に推進する		
施策名	① 資源の効率的・効果的な活用による行政経営の推進		

事業概要

事業の目的	区民の貴重な財産である公金等を安全かつ効率的な管理運用を行うことにより、これまで築き上げてきた財政基盤を最大限に活用し、将来課題を先取りする積極的・戦略的な財政運営の一翼を担います。
事業の対象	区が保管する歳計現金、歳入歳出外現金、基金に属する現金の管理運用。
事業の概要	<p>会計管理者が管理する歳計現金、歳入歳出外現金、基金に属する現金について、安全かつ効率的な運用を行うため、定期的に年2回（7～8月、1～2月）、及び必要に応じて臨時的に「港区公金管理運用委員会」を開催し、金融商品の選択、金融機関の選別等について、港区公金管理運用方針に基づき調査・審議しています。なお、平成30年度は1,500億円程度の基金の運用を行う予定です。</p> <p>港区公金管理運用委員会では、安全で効率的な公金の管理運用を図るため、外部の専門家である公認会計士、金融アナリスト等金融専門の学識経験を有する者を港区公金管理アドバイザーとして委嘱し、公金管理運用方針の策定や金融機関の選別、金融商品の選択等に当たり、金融機関の経営状況等の分析・評価と助言等を受けています。</p> <p>港区公金管理運用委員会の委員は、会長：会計管理者、副会長：企画経営部長、委員：産業・地域振興支援部長、財政課長、産業振興課長及び会計室長です。</p>
根拠法令等	地方自治法、地方財政法、港区公金管理運用委員会設置要綱、港区公金管理アドバイザー設置要綱、港区公金管理運用方針

事業の成果

指標	指標1	基金利子額（千円）			指標2	預金利子額（千円）			指標3	基金における債券の割合（％）		
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成28年度	223,566	100,080	44.8%	平成28年度	4,932	2,488	50.4%	平成28年度	48	31	64.6%
平成29年度	107,905	84,724	78.5%	平成29年度	1,407	728	51.7%	平成29年度	38	39	102.6%	
平成30年度	115,181	—	—	平成30年度	1,204	—	—	平成30年度	52	—	—	

指標から見た事業の成果
 公金の管理運用については、安全第一に効率的な運用を行っていますが、日本銀行のマイナス金利政策が続いており基金利子額、預金利子額ともに達成率は低い状況です。低金利が続く中、外部の専門家（公認会計士、金融アナリスト）を活用し、公金管理運用委員会の審議を経て、金融情勢を見据えた運用を行っています。※利子額の当初予定は予算書の額、実績は決算書の額としています。

事業費の状況(単位：千円)

年度	予算状況									決算状況	
	当初予算額	一般財源	国庫支出金	都支出金	基金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成28年度	165	165	0	0	0	0	13	0	178	152	85%
平成29年度	165	165	0	0	0	0	0	0	165	164	99%
平成30年度	163	163	0	0	0	0	—	—	—	—	—

事業費から見た事業の状況
 平成28年度は日銀のマイナス金利政策により債券が超低金利となり、預金の金利も低下している状況等により、公金管理運営についてアドバイザーの助言を受ける必要が生じたため、年2回の会議のほかに臨時会を開催し助言を受けましたので、流用しています。

事務事業を取り巻く状況等	
前回評価からの改善事項等 (付帯意見への対応等)	債券での運用増加に対応できるよう、安全かつ発行量・金利が現在購入可能としている債券よりも高い商品として、財投機関債に準ずる債権（道路債）の購入を可能としました。
区民ニーズや要望 (今後の需要見込み)	区民からあずかっている公金のため、より一層の適切な管理・運用と説明責任が求められ、区政への信頼を確保するうえで重要です。
他団体等の取組状況 (類似事業の有無)	東京都はじめ他区、他市においても外部委員の専門的知識を活用し、公金管理運用委員会と同様の目的の会議体を設け、公金の管理運用を行っています。
コスト削減の工夫・余地	公金管理運用委員会と公金管理アドバイザー会議を兼ねることで会議の回数を減らし、時間及び経費の削減を行っています。
委託の有無	なし 一部委託 全部委託
委託の内容	—
委託等アウトソーシングの余地・可能性 (委託なしの場合)	公金の管理という観点から、区が直接行うことが適当です。
事業の課題	公金の性質上、安全に運用することを第一としていますが、計画的な基金の積み増しや事業実施に必要な資金を確保しつつ、金融情勢を見極め、より戦略的・機動的な運用が求められています。
次年度へ向けた事務の改善点	基金の積立及び取崩しに柔軟に対応できるよう、預金と債券の割合を検討しつつ、より効果的な運用を目指します。

一次評価（所管課による自己評価）		
項目	評価※	評価の理由・コメント
① 事業継続の必要性	5	毎年度の運用計画の策定や、金融商品の選別及び経営状況の安全性について、専門家の助言をもとに公金管理運用委員会において調査・審議することは、安全かつ効率的な公金管理運用という目的に適合しています。
② 事業の効果性	5	区が策定する運用方針や金融機関の選別、金融商品の選択及び危機管理等の対応に当たって、金融機関の経営状況や安全な金融商品の選択等の分析・評価について、専門家の専門的助言は欠かせません。
③ 事業の効率性	5	公金管理アドバイザーによる評価と助言をいただきながら、半期に一度金利の動向や金融機関の経営状況の分析・評価を行い、年度毎の公金管理運用計画の策定と見直しを効率よく行っています。

※評価は、5:「極めて高い」、4:「高い」、3:「普通」、2:「低い」、1:「極めて低い」を目安に5段階で記入してください。

総合評価	○ 拡充 ● 継続 ○ 改善 ○ 廃止 ○ 統合
所管課による評価の理由 (事業に対する取組方針)	<p>これまで築き上げて財政基盤を最大限に活用し、多額の保管現金を安全かつ効率的に管理運用を行うためには、専門家の意見を聞き、公金管理運用委員会において運用内容の確認と年度ごとの運用計画の検討を行うことが必要です。資金運用に関する専門の部署ではなく、担当が公金の管理及び運用を行うためには、公金管理運用委員会でのアドバイザーの助言を得ながら、安全かつ適切な管理運用を検討する現在の事務執行の方法を継続することは適切です。</p> <p>※「拡充」「改善」の場合は拡充・改善する具体的な内容を記載 ※「継続」の場合は継続する具体的な理由を記載 ※「統合」の場合は統合対象事務事業名を記載</p>